

三重県中国ビジネスサポートデスク現地レポート

平成 27 年 1 月 26 日

上海デスク（上海納克名南企業管理諮詢有限公司）

中国の新たな経済理念「新常態」

2000 年代前半のような急激な高度経済成長が望めない中で、現代中国の新たな緩やかな経済成長理念が「新常態（ニューノーマル）」です。

国民に「新常態（ニューノーマル）」への適応を求める

昨年 12 月、中国共産党は翌年の経済基本政策を定めるための中央経済工作会議を開催し、一定程度の経済成長の減速を容認し、経済成長の高度な持続より産業構造改革を優先する経済理念「新常態」を正式に宣言しました。

中国は不動産バブルが弾けるかどうかの臨界点に達しつつあるとの認識は世界的にも広まっており、高成長の反動としてのバブル崩壊は、中国のみならず世界経済にも大きな影響をもたらしかねません。

そこで経済面の軟着陸を目指すべく、過去に設定した目標成長率の未達を容認し、経済成長を高速から中速へシフトチェンジして「合理的な」経済運営による安定的な成長への移行を進めています。

税務面から見た「新常態」への改革

経済の安定成長に対し企業負担を軽減させるための減税・免税政策も相次いで実施されています。中国の流通税（VAT）は主に増値税・営業税の 2 種類が存在し、増値税は物品売買に課税され、日本の消費税と同様に多段階控除が可能で最終受益者が税負担をするのに対し、営業税はその他役務提供等に課税され、提供者の税負担で多段階控除ができないことから企業の税負担が問題となっていました。このため、この数年、営業税の課税対象を段階的に増値税の課税対象へと変更し（中国語では「营改増」と呼ぶ）、企業の税負担を下げ、企業の更なる成長を促しています。

また一定の所得以下である中小企業に対する減税・免税政策（企業所得税の減税や企業のコストとなる流通税附加税の免除）を相次いで実施するなど、中国国内での内需成長を支援する仕組みを構築しようとしています。

輸出型経済から内需型経済へ

周知の通り、中国では人件費が上昇を続け、これまでの成長の原動力であった輸出型の加工製造業経済が転換期を迎えています。既存の日系企業も東南アジアへの移転

を検討されています。

そこで「新常態」では産業構造改革の結果として内需型の経済発展を志向しています。日本企業の対中投資においても、従来の製造業中心から最近ではサービス業も数多く進出しています。日本流の「おもてなし」サービスが、この中国でどこまで通用するのか、筆者は非常に期待しています。